

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第82期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 勝之
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 加藤 修一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 内山 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都新宿区市谷本村町3番26号) 株式会社福田組名古屋支店 (名古屋市中村区黄金通1丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	76,712	78,702	68,574	180,340	184,411
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,157	139	4,335	5,002	4,599
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	371	1,821	4,462	1,603	280
純資産額 (百万円)	42,528	41,326	37,646	43,516	42,569
総資産額 (百万円)	163,205	146,082	146,765	148,170	157,985
1株当たり純資産額 (円)	899.23	871.28	787.87	919.04	898.23
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失( ) (円)	8.29	40.71	99.75	35.83	6.26
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	26.7	24.0	27.8	25.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,585	13,778	18,552	2,501	2,033
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,655	505	9,502	1,795	3,372
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,422	4,430	4,141	5,375	9,254
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	29,594	23,463	35,725	14,541	22,534
従業員数 〔外、平均臨時雇用数〕 (人)	2,528 〔605〕	2,524 〔788〕	2,380 〔759〕	2,477 〔656〕	2,474 〔781〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第81期中間期、第82期中間期及び第81期は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	47,104	41,232	37,717	104,309	113,327
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	593	941	4,418	2,370	3,291
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (百万円)	192	2,182	5,341	257	260
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額 (百万円)	20,750	18,075	14,527	20,614	20,323
総資産額 (百万円)	94,205	82,379	86,216	82,329	92,122
1株当たり純資産額 (円)	463.48	403.82	324.69	460.46	454.13
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ( ) (円)	4.29	48.75	119.35	5.76	5.83
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	9	9
自己資本比率 (%)	22.0	21.9	16.9	25.0	22.1
従業員数 (人)	1,211	1,131	1,055	1,154	1,099

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第81期中間期及び第82期中間期は1株当たり中間純損失であるため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社は当中間連結会計期間中の平成20年4月10日にジークライト㈱の株式を売却し、同社が連結から除外になったため、同日以降は当社グループの事業のうち「その他事業」から廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等の事業が除外されている。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった㈱阿賀高原開発はゴルフ事業を新設分割し、㈱A G Aに承継させ、連結子会社であったジークライト㈱と合併後、譲渡がなされ、連結から除外した。

なお、新設分割された㈱A G Aは連結の範囲に含めている。その概要は下記のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱A G A	新潟市中央区	10	その他事業	100	当社が会員権の一部を保有している

(注)「主要な事業内容」欄には事業の種類別セグメント名称を記載している。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,060 (499)
不動産事業	39 (0)
その他事業	261 (260)
全社(共通)	20 (0)
合計	2,380 (759)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,055
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題の顕在化以降に生じた世界的な金融不安や資源価格の高騰による物価上昇などを背景として、内需の牽引役である民間設備投資や個人消費が鈍化していることに加え、輸出の減速により外需も低迷するなど、景気の先行きに対する不透明感を残すことになった。

建設業界においては、公共建設投資は、国及び地方公共団体とも依然として縮減傾向にあるうえ、入札制度改革などにより、受注環境は質的变化を伴いながら過酷な受注競争状態が続いた。また民間建設投資においても、建設市場全体が供給過剰にあることやサブプライム問題の影響による不動産分野への融資姿勢の変化、原材料費・労務費の上昇、建築基準法やまちづくり三法の改正など、市場環境は厳しさを増しており、熾烈な競争を余儀なくされた。

このような情勢のもと、当社グループは、市場ニーズの高度化・複雑化に対応するためのソリューション機能の強化や、官公庁工事における総合評価方式への対応力強化、FPS（＝フクダ・プロダクション・システム）による総コストの低減、グループ企業再編等の積極的な取り組みを推進したが、売上高は、上半期の受注が低調であったこと、手持ち工事の施工が想定の上進率を下回ったことにより前年同期比12.9%減の685億円余となった。利益面では、受注競争の激化や、資材価格の高騰などによる工事採算性の悪化により、売上総利益は前年同期比28.8%減の39億円余、また、不動産分野の市況の影響から工事代金債権等の回収可能性に鑑み営業債権に対して貸倒引当金28億円余を設定したため営業損失は40億円余（前年同期は営業損失4百万円余）、経常損失は43億円余（前年同期は経常損失1億円余）となった。また関係会社株式の売却益72億円余を特別利益に計上したが、保証債務損失引当金繰入額26億円余、従業員の早期退職に伴う特別加算金見込額14億円、投資不動産の利回り低下による匿名組合出資の評価損12億円余、不動産証券化案件として受注参画した物件を当社が保有した場合の価格低下による損失負担に備えるため偶発損失引当金繰入額12億円余、販売用不動産評価損10億円余、減損損失7億円余、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額2億円余などを計上した結果、中間純損失は44億円余（前年同期は中間純損失18億円余）となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

売上高は前年同期比約104億円減の592億円余となり、営業損失43億円余（前年同期は営業損失7億円余）となった。

#### （不動産事業）

売上高は前年同期比約4億円増の19億円余となり、営業損失は1億円余（前年同期は営業利益93億円余）となった。

#### （その他事業）

売上高は前年同期比約1億円減の90億円余となり、営業利益は1億円余（前年同期は営業利益7億円余）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

工事及び不動産収支において収入超過となったため営業活動によるキャッシュ・フローが185億円余の資金の増加（前中間連結会計期間は137億円余の資金の増加）となったが、必要な有形固定資産及び投資有価証券などを取得したことにより投資活動によるキャッシュ・フローは、95億円余の資金の減少（前中間連結会計期間は5億円余の資金の減少）となった。

また、建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは41億円余の資金の増加（前中間連結会計期間は44億円余の資金の減少）となり、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ実質77億円余の減少となった。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度末に比べ131億円余増加し、357億円余（前中間連結会計期間末は234億円余）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	62,122	6.4
不動産事業	1,781	14.0
その他事業	7,194	5.6
合計	71,098	5.9

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	59,197	15.0
不動産事業	1,881	29.1
その他事業	7,496	1.1
合計	68,574	12.9

（注）当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高(百万円)		
前年同期 (自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日)	建設事業						%		
	建築	58,453	29,159	87,613	29,881	57,732	13.3	7,673	29,512
	土木	26,672	12,967	39,639	10,806	28,833	15.2	4,387	11,911
	計	85,126	42,126	127,253	40,687	86,566	13.9	12,060	41,423
	不動産事業	152	705	857	545	312	-	-	-
	合計	85,278	42,831	128,110	41,232	86,878	-	-	-
当上半期 (自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日)	建設事業						%		
	建築	60,959	20,804	81,763	23,172	58,591	15.6	9,164	28,462
	土木	22,402	17,498	39,900	14,143	25,757	14.7	3,782	11,754
	計	83,361	38,303	121,664	37,316	84,348	15.3	12,947	40,217
	不動産事業	234	407	641	400	240	-	-	-
	合計	83,595	38,710	122,306	37,717	84,589	-	-	-
前期 (自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日)	建設事業						%		
	建築	58,453	74,262	132,715	71,756	60,959	6.4	3,874	67,589
	土木	26,672	23,058	49,731	27,329	22,402	27.5	6,171	30,218
	計	85,126	97,320	182,447	99,085	83,361	12.1	10,045	97,808
	不動産事業	152	14,323	14,476	14,241	234	-	-	-
	合計	85,278	111,644	196,923	113,327	83,595	-	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「期中受注高」にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額の増減がある場合についても同様に処理している。

2 「期末繰越高」の「うち施工高」は、支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「期中施工高」は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

(2) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前年同期 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	建設事業			
	建築工事	428	29,452	29,881
	土木工事	6,990	3,815	10,806
	計	7,419	33,267	40,687
	不動産事業	-	545	545
	合計	7,419	33,813	41,232
当上半期 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	建設事業			
	建築工事	806	22,366	23,172
	土木工事	10,285	3,858	14,143
	計	11,091	26,224	37,316
	不動産事業	-	400	400
	合計	11,091	26,625	37,717

前年同期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン石巻西ショッピングセンター新築工事
(有)デュープレックストゥエンティシックス	六本木デュープレックス新築工事
学校法人 法政大学	市ヶ谷複合施設(仮称)建設工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路飯間(その2)工事
日鉄パイプライン(株)	白石・郡山間ガスパイプライン建設工事

当上半期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの

イオン(株)	イオンS u C 玉山店新築工事
(株)共立エステート	ドーマーイン弘前新築工事
特新建設(株)	シャトー弁天4番館新築工事
(株)日商エステム	エステムコート博多堅粕新築工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路葛山工事

(3) 手持高(平成20年6月30日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	3,293	55,297	58,591
土木工事	19,221	6,535	25,757
計	22,515	61,833	84,348
不動産事業	-	240	240
合計	22,515	62,073	84,589

手持工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン下妻ショッピングセンター増築工事	平成20年10月完成予定
イオン(株)	イオン大曲ショッピングセンター新築工事	平成20年10月完成予定
首都高速道路(株)	S J 14工区(3)躯体構築工事	平成21年2月完成予定

(株)日商エステム  
豊田通商(株)

エステムコート香里園新築工事  
豊田通商 八王子マンション新築工事

平成21年3月完成予定  
平成21年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当中間連結会計期間は研究開発費として、57百万円を投入した。

当中間連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

(建設事業)

### (1) 当社

#### 高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施物件の成果も踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、Fc60N/mm<sup>2</sup>までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。一方、免震・制震構造の設計技術についても引き続き研究活動を行う。

#### CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的にCFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。本年度、実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。同構造による物件も設計・施工で受注し施工準備中である。引き続き受注に向けた取り組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

#### プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータ収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

#### 既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンバート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。また、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法についても設計・施工における技術開発を行う。

#### 管周混合推進工法

大口径径推進工事の長距離化を可能とした滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて11年目になった。全国的に普及すると同時に毎年順調な施工実績をあげており、1スパンで1kmを越えた元押し推進も施工している。平成20年3月までの施工実績は約380件で延べ144kmの施工延長となっている。建設コストの縮減と地域環境に配慮した推進工法として今後さらに期待されるところである。

#### ウッドチップ舗装

山林区域で発生する廃棄木材を焼却・廃棄処分することなく、現地でチップ化した後に植物性バインダー材とミキシングすることにより、舗装材としてリサイクル利用する工法で、現在まで10件で延べ4,500m<sup>2</sup>の施工実績となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

#### 土壌改良材の散布による飛砂防止工法

化学工場の副産物を飛砂防止材として散布する工法であり、定量散布装置の開発をはじめとして、省力化の研究を進めている。施工実績として14件で64,000m<sup>2</sup>となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

#### デュアルシールド工法

各種ライフラインの敷設コストの低減を図るため、推進工法とシールド工法を融合して確実・安全・早い管路の構築法を実現した。

現在、東京都において本工法による4件目及び5件目となる工事を施工中であり、確実に施工実績を重ねているところである。

#### GAM工法(ガム工法)

建物基礎部分の新しい施工法。これまで残土として使用されなかった掘削土を、そのまま再利用することで廃棄物減少に役立て、型枠を使わず省資源につながる環境に優しい工法である。施工実績として15件で29,000m<sup>2</sup>となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

#### MMB工法(マルチ・ミキシングバケット工法)

地盤改良工事で使用する新装置、新工法を開発し営業展開している。掘削ビット・噴射装置・かくはん羽根を一体化したことで作業効率向上、施工費低減ができる。また自動計測システムを備えたことで確実な施工管理ができる。建築基礎を中心に施工実績として21件で33,000m<sup>3</sup>となっている。建物の支持地盤強化以外にも、地震時液状化対策や汚染土壌の浄化などにも使用実績がある。(国土交通省 NETIS登録技術)

#### e芝(イーシバ)

土や舗装されたグラウンドの芝生化、また屋上やコンクリート面を緑化する新商品。緑化の基盤材として植物の生育促進機能があり、浄化・消臭機能を併せ持つ保水・排水ボードを開発。軽量・薄層で、1日で施工可能な芝生化工法である。施工実績として28件で3,300m<sup>2</sup>となっている。現在、代理店による販売を行っている。(国土交通省 NETIS登録技術)

## (2) 福田道路(株)

### 環境に配慮した舗装の開発(透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装)

都市型水害、ヒートアイランド現象など、環境負荷を低減するための技術開発に取り組んでいる。ハード的な検討としては、透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装について、室内実験、屋外実験、試験施工(追跡調査)を行っている。ソフト的には、CO<sub>2</sub>排出量を用いて各工法の比較を行い、環境負荷の数値化を試みている。

平成20年度上半期には遮熱性舗装の施工方法の改善を検討した。遮熱性舗装は、これまで遮熱塗料を塗布する基盤はほとんどの場合、排水性舗装であったが、密粒度舗装基盤の物件もあることから、密粒度舗装基盤の場合の施工方法を、試験施工を行い、検討した。

### 他産業廃棄物のアスファルト舗装への利用技術(廃タイヤ)

廃タイヤを粉砕したゴム粉をアスファルトと混練りし、改質アスファルトと同程度の性能を発揮させるための研究開発を産学官連携して行っている。

平成18年度に施工した、新潟県道と国道23号(国土交通省名四国道)の箇所について、追跡調査を実施し、両箇所とも、良好な路面性状を有していることを確認した。

平成20年度上半期には、一般国道7号において試験施工を行うべく、試験施工計画を作成し、各方面に働きかけを行った。

### 騒音低減舗装(多孔質弾性舗装)

ゴム粒を主原料とし、厚さ3cmのマット状に成形したもの(多孔質版)を道路路面に貼ると、多孔質な構造による吸音特性と、路面とタイヤとの接触音減少によって、交通騒音がかなり低減される。この多孔質弾性舗装の開発を14機関からなる研究会に参加し行っている。

平成19年4月に多孔質弾性舗装をオランダにおいて施工し、騒音低減効果が7~8dBあることを確認した。

平成20年上半期には、オランダ側の訪日、東京都での試験施工、独立行政法人土木研究所構内での試験施工について、実施計画を立案した。

### 加熱表面処理工法の開発

路面のクラックやわだちを、切削廃材をださずに、簡易な方法で改善させる工法を開発した。この工法で行えば、走行部全面がフラットな路面となるため、一般車両の走行性が改善され、積雪があった場合などでも、凹部がないので除雪しやすくなる。

平成19年9月に一般国道7号で試験施工を実施し、耐久性について平成20年5月に追跡調査を行った。冬期にける路面摩耗もなく良好な路面を維持していることが分かった。

### 無公害型除草・抑草システム「トロナ」の開発

これまで行われてきた雑草防除作業と同等の効果を得ることができる、高い安全性を備えた雑草防除システムの導入展開を図っている。それはトロナ工法であり、天然重曹(トロナ)を雑草に散布すると、雑草は地上部分が枯れ、枯死状態となる。また、トロナには化学合成物質を含んでいないため、自然環境への負荷がなく、安全な工法である。

高速道路の法面、河川法面堤防部、民地駐車場など、多種多様な箇所に施工を行い、効果を検証している。

## (3) 株興和

## 降雪センサー

最近の消雪パイプは、地下水の節水を目的にした方式として、降雪強度に対応して地下水散水量を調節するようなインバーター可変散水システムが普及してきている。しかし、このインバーター機器は、ノイズを発生する場合があります。降雪センサーが誤動作を生じ、施設の制御ができないといった問題点があった。そこで、ノイズに強く、高速応答型の光センサーを二つ持ち、雪片をカウントして降雪強度を判定する新しい降雪センサーを開発した。センサーが二つあることにより、片側のセンサーが横なぐりの雪で塞がれても、反対側に付いているセンサーが的確に降雪強度を判定する方式となっている。降雪センサーは、平成19年に開発し、約30台を販売した。今年も30台以上の販売が見込まれる。

## 光分岐端局装置（光スイッチ）

国道では光ファイバが張巡らされており、電光掲示板等の電気機器類の制御や監視に光ファイバ通信が用いられている。この光ファイバ通信は、個々の電気機器にIPアドレスを割り当て、多数の電気機器の制御を1～2本の光ファイバで行っている。このような方式では、電気機器を数珠つなぎに連結するため、通信経路の途中で停電が起きるとその先の通信が不可能となる欠点があった。

開発した光スイッチは、停電時の光ファイバ通信を可能にするため、停電した箇所の電気機器を切り離し、光ファイバを隣のブロックに自動的に直結し、正常に稼動している電気機器の制御や監視を行うものである。

光スイッチは、国交省北陸地方整備局、東北地方整備局、中部地方整備局、大手電気メーカーに納入実績があり、今年も40台程度の販売を予定している。

## フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、従来インバー線を用いた伸縮計が一般的に用いられてきた。インバー線は熱膨張率が極めて少なく気温変化に影響されないため、ミリ単位の精度が必要な計測には必要不可欠なものである。しかし、インバー線は細く、動物や木の枝などが触れると簡単に破断するため、厳重に保護する必要がある。設置費や設置労力が掛かるといった問題がある。また、積雪地域では、通常の保護方法の他に、必ず雪囲いが必要となる。

開発したフレキシブル伸縮計は、インバー線と同等の熱膨張率である炭素繊維ケーブル（東京製綱㈱と共同開発）を用いている。炭素繊維ケーブルは5mm程度で、簡易な保護で地盤の形状に合わせて設置可能であり、設置費や設置労力が少なくすむ。また、雪囲いも不要である。

炭素繊維ケーブルは、2006年～2007年で約1,000m（20m/箇所）の実績があり、主に国交省北陸地方整備局、中部地方整備局、大手建設コンサルタント、大手ゼネコンに納入実績があり、今年も500m以上の販売が見込まれる。特に今年は、岩手・宮城内陸地震の復旧工事の安全対策用斜面監視機器に採用されている。

## 遠隔監視制御機器（ネットワークロガーEX）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御機器を開発した。この機器は、平成17年度から現在まで約300台の実績があり、今後も下水道関係では100台以上の販売が見込まれる。

## 遠隔監視制御機器の廉価タイプ（ネットワークロガーMX）

ネットワークロガーEXは機能が豊富であり、そこまでの機能を必要としない顧客も多いことから、廉価タイプのネットワークロガーMXを開発し、2008年7月からの販売を予定している。

ネットワークロガーEXはアナログ入力8ch、接点入力8chであるのに対して、MXはアナログ入力4ch、接点入力4chとして機能を抑え、価格を低減している。

## 地中レーダー探査

地中レーダー探査は電磁波を利用した非破壊の探査手法である。地表面に置いたレーダーアンテナ(1000MHz～1.6GHz)から地中に向けて電磁波を発信し、地中の様々な対象物から反射してくる電磁波を受信する。この反射波を信号処理して地中断面画像を作成する。

この地中レーダー探査機器を用いて、道路下部の空洞や埋設物を探査したり、河川堤防内の空洞、海岸の護岸背面の空洞を探査している。現在、主に国交省北陸地方整備局からの依頼により探査を実施し、実績が増えてきている。

## 小エリア無線ユニット

小エリア無線ユニットは、様々な施設の遠隔監視制御や地盤計測のモニタリングを行う場合の通信機器である。小エリア無線ユニットの特長は、通信に関するランニングコストがほとんど掛からない点である。また、通信距離も1～3kmと長く、それ以上の場合は、中継しながら通信距離を延ばせる。この機器は平成20年9月以降に発売を予定している。

## (不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(建設事業)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(不動産事業)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(その他事業)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	44,940,557	44,940,557	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
福田 正	新潟市中央区	3,041	6.77
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田 直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,845	4.11
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,517	3.38
小沢 和子	東京都世田谷区	1,363	3.03
福田組社員持株会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,342	3.0
福田 浩士	新潟市中央区	1,076	2.40
計	-	20,518	45.68

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000 (相互保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,289,000	44,289	-
単元未満株式	普通株式 430,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,289	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が304,000株(議決権304個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式176株及び(株)アドヴァンス所有の相互保有株式225株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町3番地10	197,000	-	197,000	0.44
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁目17番22号	24,000	-	24,000	0.05
計	-	221,000	-	221,000	0.49

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	361	309	305	340	410	412
最低(円)	263	262	262	287	326	358

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

## 3【役員の状況】

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	副社長執行役員 建築・土木・開発事業担当	田村 春男	平成20年 8月31日
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	品田 悦孝	平成20年 8月31日
取締役	専務執行役員 土木事業本部長	西山 陽一郎	平成20年 8月31日

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		23,756		35,917		22,775	
受取手形・完成工事 未収入金等	3 4	34,395		29,470		53,959	
販売用不動産		5,971		5,556		6,226	
未成工事支出金等		16,110		16,730		14,870	
不動産事業支出金		9,077		4,838		5,483	
その他		7,988		7,136		6,308	
貸倒引当金		566		3,859		1,057	
流動資産合計		96,732	66.2	95,791	65.3	108,565	68.7
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	4	31,566		26,063		31,393	
機械・運搬具・工具 ・器具・備品		18,690		16,361		18,201	
土地	4	19,887		19,516		19,823	
建設仮勘定		3		164		183	
減価償却累計額		33,346		29,525		33,536	
有形固定資産計		36,800		32,579		36,066	
2 無形固定資産		726		1,835		1,804	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		7,386		10,116		7,061	
長期貸付金		1,426		2,030		1,451	
繰延税金資産		1,487		2,589		1,663	
その他		3,904		4,014		3,598	
貸倒引当金		2,381		2,192		2,224	
投資その他の資産計		11,822		16,558		11,549	
固定資産合計		49,349	33.8	50,974	34.7	49,419	31.3
資産合計		146,082	100	146,765	100	157,985	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
支払手形・工事未払金等	3	41,626		38,924		42,036	
短期借入金	4	24,095		25,905		36,379	
未成工事受入金等		12,080		9,536		8,450	
保証債務損失引当金		-		2,640		-	
その他の引当金		1,160		2,336		1,001	
その他		4,751		5,222		5,430	
<b>流動負債合計</b>		<b>83,715</b>	<b>57.3</b>	<b>84,565</b>	<b>57.6</b>	<b>93,298</b>	<b>59.1</b>
<b>固定負債</b>							
長期借入金	4	4,927		9,039		6,333	
再評価に係る繰延税金負債		1,968		1,956		1,968	
退職給付引当金		4,497		4,079		4,282	
役員退職慰労引当金		-		328		-	
会員預託金		6,914		6,816		6,845	
その他	4	2,733		2,333		2,687	
<b>固定負債合計</b>		<b>21,040</b>	<b>14.4</b>	<b>24,553</b>	<b>16.7</b>	<b>22,117</b>	<b>14.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>104,755</b>	<b>71.7</b>	<b>109,118</b>	<b>74.3</b>	<b>115,415</b>	<b>73.1</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		5,158	3.5	5,158	3.5	5,158	3.3
2 資本剰余金		5,996	4.1	5,996	4.1	5,996	3.8
3 利益剰余金		30,036	20.6	26,723	18.2	31,577	20.0
4 自己株式		99	0.1	105	0.1	102	0.1
<b>株主資本合計</b>		<b>41,092</b>	<b>28.1</b>	<b>37,772</b>	<b>25.7</b>	<b>42,629</b>	<b>27.0</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価差額金		803	0.6	388	0.3	463	0.3
2 土地再評価差額金		2,907	2.0	2,918	2.0	2,906	1.9
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>2,103</b>	<b>1.4</b>	<b>2,530</b>	<b>1.7</b>	<b>2,443</b>	<b>1.6</b>
少数株主持分		2,337	1.6	2,403	1.7	2,383	1.5
<b>純資産合計</b>		<b>41,326</b>	<b>28.3</b>	<b>37,646</b>	<b>25.7</b>	<b>42,569</b>	<b>26.9</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>146,082</b>	<b>100</b>	<b>146,765</b>	<b>100</b>	<b>157,985</b>	<b>100</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		69,668		59,197		151,897	
不動産事業売上高		1,457		1,881		16,162	
その他事業売上高		7,577	78,702	7,496	68,574	16,352	184,411
			100		100		100
売上原価							
完成工事原価	1	65,940		56,846		142,033	
不動産事業原価		1,126		1,328		11,879	
その他事業原価		6,053	73,120	6,424	64,599	13,540	167,453
			92.9		94.2		90.8
売上総利益							
完成工事総利益		3,727		2,350		9,863	
不動産事業総利益		330		553		4,282	
その他事業総利益		1,524	5,582	1,071	3,975	2,811	16,957
			7.1		5.8		9.2
販売費及び一般管理費	2		5,586		8,068		12,021
			7.1		11.8		6.5
営業利益又は営業損失 ( )			4		4,092		4,936
			0.0		6.0		2.7
営業外収益							
受取利息		64		165		142	
受取配当金		51		46		78	
持分法による投資利益		38		-		91	
その他営業外収益		152	306	109	321	245	557
			0.4		0.5		0.3
営業外費用							
支払利息		325		428		660	
持分法による投資損失		-		3		-	
その他営業外費用		116	441	131	563	233	893
			0.6		0.8		0.5
経常利益又は経常損失 ( )			139		4,335		4,599
			0.2		6.3		2.5
特別利益							
固定資産売却益	3	4		44		10	
貸倒引当金戻入額		101		-		-	
投資有価証券売却益		9		7,306		17	
持分変動利益		-		-		108	
その他特別利益		38	154	5	7,356	151	288
			0.2		10.7		0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
前期損益修正損		7		6		13				
固定資産売却損	4	0		0		17				
固定資産除却損	5	50		53		101				
課徴金納付見込額		44		-		-				
投資有価証券評価損		24		29		56				
販売用不動産評価損		-		1,093		471				
減損損失	6	-		776		1,121				
貸倒引当金繰入額		1,000		-		1,002				
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-		298		-				
従業員特別退職加算金見 込額		-		1,400		-				
偶発損失引当金繰入額		-		1,234		-				
匿名組合出資評価損		-		1,205		-				
保証債務損失引当金 繰入額		44		2,646		56				
その他特別損失		19	1,192	1.5	372	9,116	13.3	512	3,353	1.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失( )			1,177	1.5		6,095	8.9		1,534	0.8
法人税、住民税及び事業税		506		399		1,817				
法人税等調整額		48	555	0.7	2,098	1,698	2.5	187	1,629	0.9
少数株主利益			88	0.1		65	0.1		184	0.1
中間(当期)純損失( )			1,821	2.3		4,462	6.5		280	0.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	5,158	5,996	32,258	95	43,317
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			402		402
中間純損失			1,821		1,821
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,221	3	2,225
平成19年6月30日 残高 (百万円)	5,158	5,996	30,036	99	41,092

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	719	2,904	2,184	2,383	43,516
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					402
中間純損失					1,821
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	84	2	81	45	35
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	84	2	81	45	2,189
平成19年6月30日 残高 (百万円)	803	2,907	2,103	2,337	41,326

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,158	5,996	31,577	102	42,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			402		402
中間純損失			4,462		4,462
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	4,853	3	4,856
平成20年6月30日 残高 (百万円)	5,158	5,996	26,723	105	37,772

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	463	2,906	2,443	2,383	42,569
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					402
中間純損失					4,462
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	75	11	87	20	66
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	75	11	87	20	4,923
平成20年6月30日 残高 (百万円)	388	2,918	2,530	2,403	37,646

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	5,158	5,996	32,258	95	43,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純損失			280		280
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	680	7	687
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,158	5,996	31,577	102	42,629

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	719	2,904	2,184	2,383	43,516
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402
当期純損失					280
自己株式の取得					8
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	255	2	258	0	258
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	255	2	258	0	946
平成19年12月31日 残高 (百万円)	463	2,906	2,443	2,383	42,569

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失( )		1,177	6,095	1,534
減価償却費		782	803	1,653
減損損失		-	776	1,121
のれん償却額		-	21	26
負ののれん償却額		8	-	-
貸倒引当金の増加額		900	2,825	1,392
賞与引当金の増加額 (減少額)		50	133	104
退職給付引当金の減少額		328	177	542
工事損失引当金の増加額		173	5	116
偶発損失引当金の増加額		-	1,234	-
債務保証損失引当金の増加額		44	2,702	56
役員退職慰労引当金の増加額		-	339	-
その他引当金の増加額 (減少額)		5	29	45
受取利息及び受取配当金		116	212	220
支払利息		325	428	660
有価証券・投資有価証券評価損		44	81	162
有価証券・投資有価証券売却益		2	7,293	10
匿名組合出資評価損		-	1,205	-
持分変動利益		-	-	108
有形固定資産売却益		0	40	0
持分法による投資損失 (投資利益)		38	3	91
売上債権の減少額 (増加額)		14,270	23,962	5,303
棚卸資産の減少額 (増加額)		3,078	595	1,505
その他資産の減少額 (増加額)		1,436	319	484
仕入債務の増加額 (減少額)		3,931	2,861	4,353

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
未成工事受入金の増加額(減少額)		113	1,074	2,554
その他負債の増加額(減少額)		5	2,243	831
その他		39	208	127
小計		14,490	20,007	3,471
利息及び配当金の受取額		132	240	237
利息の支払額		318	430	661
法人税等の支払額		524	1,265	1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,778	18,552	2,033
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		290	218	351
定期預金の払戻による収入		223	251	336
有価証券の取得による支出		100	-	100
有価証券の売却による収入		0	0	100
有形固定資産の取得による支出		875	1,929	2,493
有形固定資産の売却による収入		7	181	42
無形固定資産の取得による支出		26	246	1,162
投資有価証券の取得による支出		8	3,256	75
投資有価証券の売却による収入		301	18	442
子会社株式の取得による支出		2	158	396
子会社株式の売却による収入		1	-	1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		55	-	55
短期貸付金の純減少額(増加額)		110	134	110
長期貸付による支出		27	600	118
長期貸付金の回収による収入		92	100	314

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
その他投資活動による支出		80	4,005	200
その他投資活動による収入		225	224	454
投資活動によるキャッシュ・フロー		505	9,502	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(減少額)		2,670	11,830	10,380
長期借入れによる収入		1,850	16,800	6,650
長期借入金の返済による支出		3,193	412	7,354
少数株主の払込による収入		3	-	3
自己株式の取得による支出		7	3	11
自己株式の売却による収入		0	0	1
配当金の支払額		399	399	401
少数株主への配当金の支払額		12	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,430	4,141	9,254
現金及び現金同等物の増加額		8,843	13,191	7,915
現金及び現金同等物期首残高		14,541	22,534	14,541
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増加額		78	-	78
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,463	35,725	22,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名 福田道路㈱、北日本建材リース㈱、フクダハウジング㈱、㈱興和、㈱レックス、㈱阿賀高原開発、㈱新潟造園土木、㈱サイドー、ジークライト㈱、福田不動産㈱、福田リニューアル㈱、新潟ロードメンテナンクス㈱、ピーエスシー㈱、管周推進技建㈱、㈱相模エンジ、アイギ建設㈱、神大建設㈱、ライスペープ㈱、ペービックアイツ㈱、ナミハヤテック㈱、村上舗材㈱、㈱デザイン工房、㈱湯巡り万華郷</p> <p>なお、㈱湯巡り万華郷は、株式の追加取得に伴い子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な非連結子会社名は次の通り、ジオテクサービス㈱ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社の数 22社 連結子会社名 福田道路㈱、北日本建材リース㈱、フクダハウジング㈱、㈱興和、㈱レックス、㈱新潟造園土木、㈱サイドー、福田不動産㈱、福田リニューアル㈱、新潟ロードメンテナンクス㈱、ピーエスシー㈱、管周推進技建㈱、㈱相模エンジ、アイギ建設㈱、神大建設㈱、ライスペープ㈱、ペービックアイツ㈱、ナミハヤテック㈱、村上舗材㈱、㈱デザイン工房、㈱湯巡り万華郷、㈱A G A</p> <p>なお、㈱A G Aは新設分割により子会社になったため連結範囲に含めることとし、㈱阿賀高原開発はジークライト㈱に吸収合併され、またジークライト㈱は株式の売却により、子会社でなくなったため連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名は次の通り、ジオテクサービス㈱ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社の数 23社 連結子会社名 福田道路㈱、北日本建材リース㈱、フクダハウジング㈱、㈱興和、㈱レックス、㈱阿賀高原開発、㈱新潟造園土木、㈱サイドー、ジークライト㈱、福田不動産㈱、福田リニューアル㈱、新潟ロードメンテナンクス㈱、ピーエスシー㈱、管周推進技建㈱、㈱相模エンジ、アイギ建設㈱、神大建設㈱、ライスペープ㈱、ペービックアイツ㈱、ナミハヤテック㈱、村上舗材㈱、㈱デザイン工房、㈱湯巡り万華郷</p> <p>なお、㈱湯巡り万華郷は、株式の追加取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な非連結子会社名は次の通り、ジオテクサービス㈱ 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 4社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 創伸建設㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 4社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 創伸建設㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用した関連会社 4社 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱アドヴァンス 創伸建設㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス㈱</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社である㈱湯巡り万華郷の中間決算日は2月28日である。中間連結財務諸表作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>連結子会社である㈱湯巡り万華郷の中間決算日は2月29日である。中間連結財務諸表作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>連結子会社である㈱湯巡り万華郷の決算日は8月31日である。連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度はすべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            販売用不動産            個別法による原価法            未成工事支出金            個別法による原価法            不動産事業支出金            個別法による原価法</p> <p>その他棚卸資産            貯蔵品...先入先出法による原価法、ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法、</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            販売用不動産            同左            未成工事支出金            同左            不動産事業支出金            同左</p> <p>その他棚卸資産            貯蔵品...先入先出法による原価法、ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法、</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            販売用不動産            同左            未成工事支出金            同左            不動産事業支出金            同左</p> <p>その他棚卸資産            貯蔵品...先入先出法による原価法、ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法、</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産            平成19年3月31日以前に取得したものの            旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、旧定額法、生産高比例法によっている。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。            平成19年4月1日以降に取得したものの            定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法、生産高比例法によっている。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、</p>	<p>有形固定資産            定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。            (追加情報)            法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。            この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は75百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、81百万円それぞれ増加している。            なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4に記載している。</p> <p>無形固定資産            同左</p>	<p>有形固定資産            定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法、生産高比例法によっている。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。            (会計方針の変更)            法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産            同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 中間連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>賠償損失引当金 工事入札に係る違反の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p> <p>保証債務損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため、保証先の財政状態と担保物件の状況を勘案して計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賠償損失引当金 同左</p> <p>保証債務損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賠償損失引当金 同左</p> <p>保証債務損失引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上している。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間連結会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、持分法適用会社分5百万円は営業外費用へ、過年度分相当額298百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は24百万円、経常損失は30百万円、税金等調整前中間純損失は328百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5に記載している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。	同左	同左
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、17,849百万円である。 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税 連結子会社の㈱阿賀高原開発とジークライト㈱は連結納税を採用している。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、18,359百万円である。 消費税等に相当する額の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、39,565百万円である。 消費税等に相当する額の会計処理 同左  連結納税 連結子会社の㈱阿賀高原開発とジークライト㈱は連結納税を採用している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )
<p>( 有形固定資産の減価償却の方法 )                      当中間連結会計期間から、法人税法の改正 ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。                      これによる損益に与える影響は軽微である。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																								
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等 に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(有)浦安温泉物語</td><td>2,887</td></tr> <tr><td>F K 商事(株)</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>新潟食品リサイクルセ ンター(株)</td><td>606</td></tr> <tr><td>新潟万代島ビルディン グ(株)</td><td>416</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンショ ンホテル(株)</td><td>249</td></tr> <tr><td>医療法人桑名恵風会</td><td>235</td></tr> <tr><td>(株)カイハツ</td><td>(984)</td></tr> <tr><td>(株)環境シーエスワン</td><td>167</td></tr> <tr><td>タイフクダコーポレー ションリミテッド</td><td>30</td></tr> <tr><td>(株)サンパーストにいが た</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの( )内には、共同 保証総額を記載している。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証 2社 676百万円</p>	(有)浦安温泉物語	2,887	F K 商事(株)	1,247	新潟食品リサイクルセ ンター(株)	606	新潟万代島ビルディン グ(株)	416	新潟国際コンベンショ ンホテル(株)	249	医療法人桑名恵風会	235	(株)カイハツ	(984)	(株)環境シーエスワン	167	タイフクダコーポレー ションリミテッド	30	(株)サンパーストにいが た	19	計	1	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等 に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>F K 商事(株)</td><td>831</td></tr> <tr><td>新潟食品リサイクルセ ンター(株)</td><td>607</td></tr> <tr><td>新潟万代島ビルディン グ(株)</td><td>391</td></tr> <tr><td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td><td>245</td></tr> <tr><td>医療法人桑名恵風会</td><td>173</td></tr> <tr><td>(株)カイハツ</td><td>(894)</td></tr> <tr><td>タイフクダコーポレー ションリミテッド</td><td>152</td></tr> <tr><td>計</td><td>15</td></tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの( )内には、共同 保証総額を記載している。</p> <p>ホテル朱鷺メッセ(株)は、新潟国際コン ベンションホテル(株)が商号変更したも のである。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証 1社 605百万円</p>	F K 商事(株)	831	新潟食品リサイクルセ ンター(株)	607	新潟万代島ビルディン グ(株)	391	ホテル朱鷺メッセ(株)	245	医療法人桑名恵風会	173	(株)カイハツ	(894)	タイフクダコーポレー ションリミテッド	152	計	15	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等 に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(有)浦安温泉物語</td><td>2,887</td></tr> <tr><td>(株)カイハツ</td><td>(950)</td></tr> <tr><td>F K 商事(株)</td><td>161</td></tr> <tr><td>新潟食品リサイクルセ ンター(株)</td><td>719</td></tr> <tr><td>新潟万代島ビルディン グ(株)</td><td>613</td></tr> <tr><td>医療法人桑名恵風会</td><td>405</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンショ ンホテル(株)</td><td>204</td></tr> <tr><td>タイフクダコーポレー ションリミテッド</td><td>249</td></tr> <tr><td>計</td><td>19</td></tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの( )内には、共同 保証総額を記載している。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証 4社 754百万円</p>	(有)浦安温泉物語	2,887	(株)カイハツ	(950)	F K 商事(株)	161	新潟食品リサイクルセ ンター(株)	719	新潟万代島ビルディン グ(株)	613	医療法人桑名恵風会	405	新潟国際コンベンショ ンホテル(株)	204	タイフクダコーポレー ションリミテッド	249	計	19
(有)浦安温泉物語	2,887																																																									
F K 商事(株)	1,247																																																									
新潟食品リサイクルセ ンター(株)	606																																																									
新潟万代島ビルディン グ(株)	416																																																									
新潟国際コンベンショ ンホテル(株)	249																																																									
医療法人桑名恵風会	235																																																									
(株)カイハツ	(984)																																																									
(株)環境シーエスワン	167																																																									
タイフクダコーポレー ションリミテッド	30																																																									
(株)サンパーストにいが た	19																																																									
計	1																																																									
F K 商事(株)	831																																																									
新潟食品リサイクルセ ンター(株)	607																																																									
新潟万代島ビルディン グ(株)	391																																																									
ホテル朱鷺メッセ(株)	245																																																									
医療法人桑名恵風会	173																																																									
(株)カイハツ	(894)																																																									
タイフクダコーポレー ションリミテッド	152																																																									
計	15																																																									
(有)浦安温泉物語	2,887																																																									
(株)カイハツ	(950)																																																									
F K 商事(株)	161																																																									
新潟食品リサイクルセ ンター(株)	719																																																									
新潟万代島ビルディン グ(株)	613																																																									
医療法人桑名恵風会	405																																																									
新潟国際コンベンショ ンホテル(株)	204																																																									
タイフクダコーポレー ションリミテッド	249																																																									
計	19																																																									
<p>2 受取手形裏書譲渡高 40百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,754百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,296百万円</p>																																																								
<p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって決済処 理している。したがって、当中間連結会 計期間末日が金融機関の休業日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>9百万円</td></tr> </table>	受取手形	460百万円	支払手形	10百万円	受取手形裏書譲渡高	9百万円	<p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理は、手形交換日をもって決済処 理している。したがって、当中間連結会 計期間末日が金融機関の休業日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>25百万円</td></tr> </table>	受取手形	201百万円	支払手形	64百万円	受取手形裏書譲渡高	25百万円	<p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済処理し ている。したがって、当連結会計年度末 日が金融機関の休業日であったため、 次の連結会計年度末日満期手形が残高 に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>25百万円</td></tr> </table>	受取手形	201百万円	支払手形	64百万円	受取手形裏書譲渡高	25百万円																																						
受取手形	460百万円																																																									
支払手形	10百万円																																																									
受取手形裏書譲渡高	9百万円																																																									
受取手形	201百万円																																																									
支払手形	64百万円																																																									
受取手形裏書譲渡高	25百万円																																																									
受取手形	201百万円																																																									
支払手形	64百万円																																																									
受取手形裏書譲渡高	25百万円																																																									
<p>4 このうち下記の資産は、長期借入金 883 百万円及び短期借入金3,435百万円及び 固定負債の「その他」599百万円の担 保に供している。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>641百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>811</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,205</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,658</td></tr> </table>	受取手形	641百万円	建物	811	土地	4,205	計	5,658	<p>4 このうち下記の資産は、長期借入金 832 百万円及び短期借入金3,435百万円及び 固定負債の「その他」599百万円の担 保に供している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>759百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,205</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,965</td></tr> </table>	建物	759百万円	土地	4,205	計	4,965	<p>4 このうち下記の資産は、長期借入金 818 百万円及び短期借入金3,525百万円及び 固定負債の「その他」599百万円の担 保に供している。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>784</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,205</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,156</td></tr> </table>	受取手形	166百万円	建物	784	土地	4,205	計	5,156																																		
受取手形	641百万円																																																									
建物	811																																																									
土地	4,205																																																									
計	5,658																																																									
建物	759百万円																																																									
土地	4,205																																																									
計	4,965																																																									
受取手形	166百万円																																																									
建物	784																																																									
土地	4,205																																																									
計	5,156																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額167百万円、修繕引当金繰入額1百万円、工事損失引当金繰入額469百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額225百万円、退職給付引当金繰入額98百万円を含んでいる。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,172百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,172百万円	車両運搬具	3百万円	その他	0	計	4	車両運搬具	0百万円	その他	0	計	0	無形固定資産	34百万円	構築物	6	その他	10	計	50	<p>1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額187百万円、修繕引当金繰入額1百万円、工事損失引当金繰入額418百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額212百万円、退職給付費用215百万円を含んでいる。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,816百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地、建物等</td> <td>新潟県東蒲原郡阿賀町</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>温浴施設</td> <td>車両等</td> <td>千葉県浦安市</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td>新潟市中央区外2件</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ゴルフ場及び温浴施設については、価格競争激化に伴う収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として認識した。 遊休不動産については、今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識した。</p>	従業員給料手当	2,057百万円	貸倒引当金繰入額	2,816百万円	土地	33百万円	船舶	6	その他	3	計	44	備品	0百万円	その他	0	計	0	建物	50百万円	その他	2	計	53	用途	種類	場所	金額 (百万円)	ゴルフ場	土地、建物等	新潟県東蒲原郡阿賀町	725	温浴施設	車両等	千葉県浦安市	20	遊休不動産	土地、建物等	新潟市中央区外2件	31	計			776	<p>1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額218百万円、修繕引当金繰入額9百万円、工事損失引当金繰入額413百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額120百万円、退職給付費用231百万円を含んでいる。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,797百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設</td> <td>土地、建物等</td> <td>仙台市泉区</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>仙台市若林区</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 福祉施設については、需要が好転せず、入居率の低迷により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として認識した。 また、賃貸用不動産については、賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識した。</p>	従業員給料手当	4,797百万円	車両運搬具	5百万円	機械装置	4	その他	0	計	10	機械装置	11百万円	建物	3	その他	2	計	17	建物	46百万円	無形固定資産	34	その他	20	計	101	用途	種類	場所	金額 (百万円)	福祉施設	土地、建物等	仙台市泉区	1,035	賃貸用不動産	土地及び建物	仙台市若林区	86	計			1,121
従業員給料手当	2,172百万円																																																																																																													
車両運搬具	3百万円																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	4																																																																																																													
車両運搬具	0百万円																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	0																																																																																																													
無形固定資産	34百万円																																																																																																													
構築物	6																																																																																																													
その他	10																																																																																																													
計	50																																																																																																													
従業員給料手当	2,057百万円																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	2,816百万円																																																																																																													
土地	33百万円																																																																																																													
船舶	6																																																																																																													
その他	3																																																																																																													
計	44																																																																																																													
備品	0百万円																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	0																																																																																																													
建物	50百万円																																																																																																													
その他	2																																																																																																													
計	53																																																																																																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																											
ゴルフ場	土地、建物等	新潟県東蒲原郡阿賀町	725																																																																																																											
温浴施設	車両等	千葉県浦安市	20																																																																																																											
遊休不動産	土地、建物等	新潟市中央区外2件	31																																																																																																											
計			776																																																																																																											
従業員給料手当	4,797百万円																																																																																																													
車両運搬具	5百万円																																																																																																													
機械装置	4																																																																																																													
その他	0																																																																																																													
計	10																																																																																																													
機械装置	11百万円																																																																																																													
建物	3																																																																																																													
その他	2																																																																																																													
計	17																																																																																																													
建物	46百万円																																																																																																													
無形固定資産	34																																																																																																													
その他	20																																																																																																													
計	101																																																																																																													
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																											
福祉施設	土地、建物等	仙台市泉区	1,035																																																																																																											
賃貸用不動産	土地及び建物	仙台市若林区	86																																																																																																											
計			1,121																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																
	<p>(主な種類ごとの金額の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>776</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>ゴルフ場及び温浴施設は、当該事業を行う施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしている。</p> <p>遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>ゴルフ場及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、土地は主に相続税評価額及び固定資産税評価額、建物は減価償却終了後の残存価額により評価している。温浴施設の固定資産については減価償却終了後の残存価額により評価している。</p>	建物・構築物	286百万円	土地	445	その他	44	計	776	<p>(主な種類ごとの金額の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,121</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>福祉施設は、当該事業を行う施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位、また、賃貸用不動産は、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>福祉施設については不動産鑑定評価基準、また、賃貸用不動産については正味売却価額により算定している。</p>	建物・構築物	941百万円	土地	144	その他	35	計	1,121
建物・構築物	286百万円																	
土地	445																	
その他	44																	
計	776																	
建物・構築物	941百万円																	
土地	144																	
その他	35																	
計	1,121																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	184,168	8,986	1,428	191,726
合計	184,168	8,986	1,428	191,726

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,986株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,428株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	200,393	9,563	667	209,289
合計	200,393	9,563	667	209,289

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少667株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	184,168	18,648	2,423	200,393
合計	184,168	18,648	2,423	200,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,648株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2,423株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	9	平成19年12月31日	平成20年3月31日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,463百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	23,756百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	313百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	20百万円	現金及び現金同等物	23,463百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,725百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	35,917百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	212百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	20百万円	現金及び現金同等物	35,725百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,775百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,534百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の減少額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,775百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	261百万円	有価証券勘定に含まれるMMF	20百万円	現金及び現金同等物	22,534百万円	短期借入金の減少額	200百万円	その他流動負債の減少額	620	資本金の増加額	720	資本準備金の増加額	100
現金及び預金勘定	23,756百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	313百万円																																	
有価証券勘定に含まれるMMF	20百万円																																	
現金及び現金同等物	23,463百万円																																	
現金及び預金勘定	35,917百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	212百万円																																	
有価証券勘定に含まれるMMF	20百万円																																	
現金及び現金同等物	35,725百万円																																	
現金及び預金勘定	22,775百万円																																	
預入期間が3か月を超える定期預金	261百万円																																	
有価証券勘定に含まれるMMF	20百万円																																	
現金及び現金同等物	22,534百万円																																	
短期借入金の減少額	200百万円																																	
その他流動負債の減少額	620																																	
資本金の増加額	720																																	
資本準備金の増加額	100																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>364</td> <td>210</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>330</td> <td>177</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144</td> <td>82</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839</td> <td>469</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	364	210	154	工具器具・備品	330	177	152	その他	144	82	62	合計	839	469	370	1年内	151百万円	1年超	218	計	370	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88	1年内	94百万円	1年超	393	計	488	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>427</td> <td>138</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>284</td> <td>187</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>128</td> <td>92</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> <td>418</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	427	138	289	工具器具・備品	284	187	96	その他	128	92	36	合計	841	418	422	1年内	164百万円	1年超	258	計	422	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74	1年内	101百万円	1年超	323	計	424	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>411</td> <td>255</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>300</td> <td>178</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132</td> <td>83</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> <td>518</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>457</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	411	255	155	工具器具・備品	300	178	122	その他	132	83	48	合計	844	518	326	1年内	132百万円	1年超	194	計	326	支払リース料	172百万円	減価償却費相当額	172	1年内	98百万円	1年超	359	計	457
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・運搬具	364	210	154																																																																																																											
工具器具・備品	330	177	152																																																																																																											
その他	144	82	62																																																																																																											
合計	839	469	370																																																																																																											
1年内	151百万円																																																																																																													
1年超	218																																																																																																													
計	370																																																																																																													
支払リース料	88百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	88																																																																																																													
1年内	94百万円																																																																																																													
1年超	393																																																																																																													
計	488																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・運搬具	427	138	289																																																																																																											
工具器具・備品	284	187	96																																																																																																											
その他	128	92	36																																																																																																											
合計	841	418	422																																																																																																											
1年内	164百万円																																																																																																													
1年超	258																																																																																																													
計	422																																																																																																													
支払リース料	74百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	74																																																																																																													
1年内	101百万円																																																																																																													
1年超	323																																																																																																													
計	424																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械・運搬具	411	255	155																																																																																																											
工具器具・備品	300	178	122																																																																																																											
その他	132	83	48																																																																																																											
合計	844	518	326																																																																																																											
1年内	132百万円																																																																																																													
1年超	194																																																																																																													
計	326																																																																																																													
支払リース料	172百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	172																																																																																																													
1年内	98百万円																																																																																																													
1年超	359																																																																																																													
計	457																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,590	2,862	1,272
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	558	652	94
合計	2,148	3,515	1,366

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,249百万円
非上場の内国債券	144百万円
非上場の外国債券	30百万円
マネー・マネージメント・ファンド	20百万円
投資事業有限責任組合出資金	50百万円

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、24百万円評価減している。

(当中間連結会計期間)(平成20年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,600	2,281	681
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	465	434	30
合計	2,065	2,716	650

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、13百万円評価減している。

2 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	4,461百万円
非上場の内国債券	72百万円
非上場の外国債券	30百万円
マネー・マネージメント・ファンド	20百万円
投資事業有限責任組合出資金	42百万円

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、18百万円評価減している。

(前連結会計年度)(平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,620	2,381	761
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	478	489	10
合計	2,098	2,871	772

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,228百万円
非上場の出資証券	42百万円
非上場の内国債券	74百万円
非上場の外国債券	30百万円
マネー・マネージメント・ファンド	20百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、56百万円評価減している。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成19年6月30日)

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成20年6月30日)

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(前連結会計年度末)(平成19年12月31日)

該当事項なし。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,668	1,457	7,577	78,702	-	78,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	54	1,608	1,682	(1,682)	-
計	69,687	1,511	9,186	80,385	(1,682)	78,702
営業費用	70,406	1,418	8,469	80,294	(1,587)	78,706
営業利益(又は営業損失)	719	93	716	90	(95)	4

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,197	1,881	7,496	68,574	-	68,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	43	1,511	1,575	(1,575)	-
計	59,217	1,924	9,008	70,150	(1,575)	68,574
営業費用	63,559	2,080	8,849	74,490	(1,822)	72,667
営業利益(又は営業損失)	4,341	156	158	4,340	247	4,092

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,897	16,162	16,352	184,411	-	184,411
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,049	82	3,451	6,584	(6,584)	-
計	154,946	16,244	19,804	190,995	(6,584)	184,411
営業費用	153,330	13,792	18,682	185,805	(6,329)	179,475
営業利益	1,616	2,452	1,122	5,190	(254)	4,936

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：工事前仮設材の賃貸、建設材料の販売、ゴルフ施設関連事業、廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等

なお、当社は平成20年4月10日にジークライト㈱の株式を売却し、同社が連結から除外になっ

たため同日以降は、その他事業に廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等は含まれていない。

- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、70百万円、95百万円及び175百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載とおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更により、営業費用について建設事業33百万円、不動産事業1百万円、その他事業40百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失が同額減少又は増加している。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計処理の変更）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、営業費用について建設事業20百万円、不動産事業0百万円、その他事業3百万円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失が同額減少又は増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収分割承継会社)

名称: ㈱リフレ

事業の内容: 土木建築工事の設計・施工・請負、建築物及び施設の維持管理・運営の請負及び代行、不動産の売買・仲介・賃貸など

被結合企業(吸収分割会社)

名称: ㈱福田組

事業の内容: 建設工事の請負・企画・設計・監理、不動産の売買・賃貸・仲介・管理、住宅の建設・販売及び土地の造成・販売など

(2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3) 結合後の名称

フクダハウジング㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、当社は分社型吸収分割を行い、㈱リフレに戸建住宅事業部門のフクダハウジング事業部の権利義務を承継させた。承継会社である㈱リフレのリフォーム事業と分割対象のフクダハウジング事業部の住宅事業は、相互に補完する関係にあり、この会社分割により、グループにおける戸建住宅事業を集中して、当事業の発展・成長と経営効率の飛躍的な向上を図ることを目的としている。

この会社分割により、意思決定の迅速化を図り、機動的な市場開拓や商品開発を進め、併せてFPS(フクダ・プロダクション・システム)の発展的継続により原価低減を追及し、市場に価値あるサービスを提供することによって、顧客満足の向上に努める。

なお、承継会社は、当社の完全子会社であるため、この会社分割に際して普通株式1株を新たに発行し、当社へ割当交付した。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。また、本件分割による「のれん」の発生もない。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	871.28円	787.87円	898.23円
1株当たり中間(当期)純損失	40.71円	99.75円	6.26円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり中間純損失であるため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 1,821百万円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 1,821百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,752,944株</p> <p>また1株当たりの各数値の計算については、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の株式数のうち、当社の持分に相当する株式数は含まれていない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり中間純損失であるため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 4,462百万円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 4,462百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,737,304株</p> <p>また1株当たりの各数値の計算については、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の株式数のうち、当社の持分に相当する株式数は含まれていない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 280百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 280百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,748,378株</p> <p>また1株当たりの各数値の計算については、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の株式数のうち、当社の持分に相当する株式数は含まれていない。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年7月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社A G Aの株式全てを株式会社市川ゴルフ興業に譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結し、同年7月31日付で株式譲渡契約締結した。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成20年2月28日付「子会社の会社分割(新設分割)、合併及び異動並びに優先株式の引き受けに関するお知らせ」のとおり、建設業とその周辺事業に経営資源を集中すべく、ノンコア事業であるゴルフ事業については第三者売却等の経営権の譲渡を検討してきた。</p> <p>その方針の下、複数の企業より打診があったところ、今般、株式会社市川ゴルフ興業に対して株式会社A G A株式を譲渡することにつき基本合意し、株式譲渡契約を締結したものである。同社グループは日本国内に複数のゴルフ場を有し、積極的にゴルフ事業を展開しており、同社に経営権を譲渡することにより、株式会社A G Aのゴルフ事業の安定的な経営が見込めるものと判断した。</p> <p>2. 株式譲渡対象子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社A G A (2)代表者 苅部 隆 (3)本店所在地 新潟市中央区一番堀通町3番地10 (4)設立年月日 平成20年4月8日 (5)事業の内容 ゴルフ場の運営 (6)決算期 12月31日 (7)従業員数 47人 (8)主な事業所 新潟県東蒲原郡阿賀町石戸4720番地 (9)資本金 10百万円 (10)発行済株式総数 100株 (11)大株主構成 当社100% (12)直近事業年度における業績 設立事業年度のため該当なし。</p>	<p>(子会社の会社分割(新設分割)、合併及び異動並びに優先株式の引き受け)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月8日(予定)を期して、後記のとおり、子会社の株式会社阿賀高原開発(現在、主にゴルフ事業を展開しており、廃棄物処理関連事業を運営する子会社のジークライト株式会社を保有。)のゴルフ事業を会社分割して、新設会社(以下、『株式会社A G A(エージーエー)』)に承継させることを決定した。また、同取締役会において、分割した後の株式会社阿賀高原開発とその子会社であるジークライト株式会社について、平成20年4月9日(予定)を期して、後記のとおり、ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併を実施することを決定した(存続会社『ジークライト株式会社』の合併に伴う商号変更なし)。さらに当社は、同取締役会において、後記のとおり、合併後のジークライト株式会社の株式を、廃棄物に係る収集運搬事業並びにリサイクル施設、中間処理施設及び安定型最終処分場の運営をグループで展開するクリーンフォレスト株式会社の代表取締役を務める藤本和彦氏が、その取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することとした。なお、藤本和彦氏は、ジークライト株式会社が所有する日本最大級の管理型最終処分場をグループ会社化することにより、廃棄物をワンストップで処理及び処分する企業グループの構築を目指している。</p> <p>また、当社は、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け及び藤本和彦氏と株主間契約を締結することにより、ジークライト株式会社の運営に一定の関与を継続することについても決定した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>3. 株式譲渡の相手先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社市川ゴルフ興業</p> <p>(2)代表者 市川金次郎</p> <p>(3)本店所在地 東京都練馬区大泉学園 8丁目18番10号</p> <p>(4)事業の内容 ゴルフ場の経営</p> <p>(5)譲渡株式数 100株</p> <p>(6)譲渡金額 60百万円</p> <p>(7)発行済株式数に対する割合 100%</p> <p>4. 株式譲渡前後の所有株式数及び 所有割合</p> <p>(1)株式譲渡前の所有株式数 100株 (所有割合 100%)</p> <p>(2)株式譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>5. 異動の日程</p> <p>基本合意書締結の取締役会決議 平成20年 7月10日</p> <p>基本合意書締結 平成20年 7月10日</p> <p>株式譲渡契約締結 平成20年 7月31日</p> <p>株式譲渡期日 平成20年 8月21日</p> <p>6. 業績に与える影響</p> <p>この子会社の異動(株式譲渡)に伴い、特別利益として関係会社株式売却益28百万円を計上することとなる。</p>	<p>. 子会社の会社分割(新設分割)について</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、他業種へ拡大している事業ポートフォリオを見直し、建設業とその周辺事業に経営資源を集中し、さらなる競争力の強化に努める方針である。阿賀高原開発グループ(同社及び100%子会社のジークライト株式会社)は、現在、ゴルフ事業及び廃棄物処理関連事業を行っているが、両事業とも当社においては「ノンコア事業」であるとの判断から、外部への譲渡を検討するに至った。</p> <p>株式会社阿賀高原開発は、平成8年に「阿賀高原ゴルフ倶楽部」をオープンして以来、あらゆる経営改善に取り組んできたものの、客単価の低迷とゴルフプレー人口の減少等を背景に、債務超過の状態から脱することができず、当社及びグループ各社による人的・資金的な支援なくして営業を継続することが困難な状況が続いていた。</p> <p>一方、当社グループの本業である建設業をとりまく経営環境は極めて厳しく、このまま永続的に株式会社阿賀高原開発への経営支援を続けることは難しいと判断し、同社のゴルフ事業を分割して新設会社(株式会社AGA)へ承継させたうえで、第三者売却等の経営権の譲渡を進めることとした。</p> <p>第三者への譲渡等を円滑に進めるために債務超過を解消するとともに、当社グループの社会的責任としてゴルフプレー会員に対する預託金の返済原資を確保する目的をもって、預託金を含む債務同等額以上の金銭による増資を当社が引き受けたうえで、会社分割を実施することとした。なお、第三者への譲渡等が決定するまでの間、当社が一旦、株式会社AGAの株式を取得するものである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
		<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1)分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成20年2月28日 会社分割承認株主総会 平成20年3月21日 分割の効力発生日(新設会社設立登記日) 平成20年4月 8日(予定)</p> <p>(2)分割方式 株式会社阿賀高原開発を分割会社とし、新設する株式会社A G Aを承継会社とする新設分割である。</p> <p>(3)株式の割当て 新たに設立される株式会社A G Aは、分割に際して発行する普通株式100株を分割会社である株式会社阿賀高原開発に割当交付する。</p> <p>(4)会計処理の概要 この会社分割により移転される資産及び負債については、分割した後の株式会社阿賀高原開発と株式会社A G Aの親子関係の継続が見込まれないため、移転前に付された適正な時価等にて計上される。</p> <p>(5)新設会社が承継する権利義務 ゴルフ事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務一切。</p> <p>(6)債務履行の見込み 分割会社及び新設会社ともに、この会社分割前後の資産、負債及び純資産の額等を勘案して、負担すべき債務の履行の確実性には問題ないものと判断している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		3. 分割当事会社の概要(分割会社は平成19年12月31日現在、新設会社は設立時の予定)	
		商号	(株)阿賀高原 開発 (分割会社) (株)A G A (承継会社)
		事業 内容	ゴルフ事業 等
		設立 年月日	昭和63年11 月25日
		本店 所在地	新潟市中央 区一番堀通 町3番地10
		代表 者	苅部 隆
		資本 金	81百万円
		発行 済株式 総数	1,635株 ( 1 )
		純資 産	314百万円
		総資 産	14,043百万 円
		決算 期	12月31日
		従業 員数	19名
		主要 取引先	(株)福田組、福 田石材(株)等
		大株 主及び 持株比 率	(株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%
		主要 取引銀 行	第四銀行、北 越銀行、みず ほ銀行
		当事 会社の 関係	資本関係...分割会社が新設 会社の株式を100%保有す る。( 1 ) 人的関係...分割会社の取締 役3名及び監査役1名が新 設会社の役員を兼務する。 取引関係...分割の効力発生 日以後、取引の予定はない。

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		<p>1. この会社分割に先立って、当社は、株式会社阿賀高原開発を100%子会社にし、さらに、同社の実質債務超過を解消するとともに、阿賀高原ゴルフ倶楽部における会員の預託金返済資金を確保する目的で、平成20年4月2日払込期日(予定)とする91億円(予定)の増資を引き受ける予定である。この結果、新株発行後の発行済株式総数は1,636株となる予定である。なお、新設会社は分割後、株式会社阿賀高原開発から当社へ譲渡される予定である。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容          ゴルフ場の運営          ゴルフ練習場の運営</p> <p>. 子会社の合併について</p> <p>1. 合併の目的          分割した後の株式会社阿賀高原開発は、子会社ジークライト株式会社の全株式及び事業用資産を保有する会社となる予定である。また、両社の間には運営資金や設備投資資金の金銭消費貸借関係もあることから、これらを統合して両社を合併することが、経営効率を高めるためにも有効と判断した。</p> <p>なお、合併に際しての許認可等にかかる事業継承の円滑化を図るためには、ジークライト株式会社を存続会社とすることが絶対要件であり、平成20年2月28日開催の当社取締役会及び各社取締役会において、平成20年4月9日(予定)を期して、以下のとおり合併することを決定した。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程          合併契約書承認取締役会          平成20年2月28日          合併契約締結          平成20年2月28日          合併承認株主総会          平成20年3月21日          合併の効力発生日          平成20年4月9日(予定)</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
		<p>(2) 合併方式等 ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併である。この合併は子会社による100%親会社の吸収合併であるため、ジークライト株式会社は、新株式の発行に代えて、合併により株式会社阿賀高原開発から承継するジークライト株式会社の株式1,500株全部を合併新株の代用として用い、当社に対して割当交付する。 なお、合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>3. 合併当事会社の概要(平成19年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="987 723 1412 1912"> <tr> <td>商号</td> <td>ジークライト(株) (合併会社)</td> <td>(株)阿賀高原開発 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>廃棄物処理事業</td> <td>ゴルフ事業等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和23年9月17日</td> <td>昭和63年11月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形県米沢市大字板谷315番地</td> <td>新潟市中央区一番堀通町3番地10</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>苅部 隆(1)</td> <td>苅部 隆</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,500株</td> <td>1,635株(2)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,439百万円</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,866百万円</td> <td>14,043百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>54名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>地方公共団体、広域事業組合等製造業を中心とした民間企業</td> <td>(株)福田組、福田石材(株)等</td> </tr> </table>	商号	ジークライト(株) (合併会社)	(株)阿賀高原開発 (被合併会社)	事業内容	廃棄物処理事業	ゴルフ事業等	設立年月日	昭和23年9月17日	昭和63年11月25日	本店所在地	山形県米沢市大字板谷315番地	新潟市中央区一番堀通町3番地10	代表者	苅部 隆(1)	苅部 隆	資本金	30百万円	81百万円	発行済株式総数	1,500株	1,635株(2)	純資産	1,439百万円	314百万円	総資産	6,866百万円	14,043百万円	決算期	12月31日	12月31日	従業員数	54名	19名	主要取引先	地方公共団体、広域事業組合等製造業を中心とした民間企業	(株)福田組、福田石材(株)等
商号	ジークライト(株) (合併会社)	(株)阿賀高原開発 (被合併会社)																																				
事業内容	廃棄物処理事業	ゴルフ事業等																																				
設立年月日	昭和23年9月17日	昭和63年11月25日																																				
本店所在地	山形県米沢市大字板谷315番地	新潟市中央区一番堀通町3番地10																																				
代表者	苅部 隆(1)	苅部 隆																																				
資本金	30百万円	81百万円																																				
発行済株式総数	1,500株	1,635株(2)																																				
純資産	1,439百万円	314百万円																																				
総資産	6,866百万円	14,043百万円																																				
決算期	12月31日	12月31日																																				
従業員数	54名	19名																																				
主要取引先	地方公共団体、広域事業組合等製造業を中心とした民間企業	(株)福田組、福田石材(株)等																																				

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		商号	ジークライ ト(株) (合併会社)  (株)阿賀高原 開発 (被合併会社)
		大株 主及び 持株比 率	(株)阿賀高原 開発 100%  (株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%
		主要 取引銀 行	山形銀行、き らやか銀行  第四銀行、北 越銀行、みず ほ銀行
		当 事 会 社 の 関 係	資本関係...被合併会社が合 併会社の株式を100%保有 している。 人的関係...取締役1名(代 表)及び監査役1名が被合 併会社と合併会社で兼務し ている。 取引関係...合併会社は事業 用土地を被合併会社より賃 借している。また、金銭消費 貸借契約を締結し、合併会 社は被合併会社より運転資 金等を借り入れている。
		<p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 株式会社阿賀高原開発の発行済株式総数は、この合併の前に、当社が引き受ける増資により1,636株となる予定である。</p> <p>4. 合併後の合併会社の状況 合併会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期等はいずれも変更の予定はない。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
		<p>・子会社の異動及び優先株式の引き受けについて</p> <p>1. 異動の理由</p> <p>廃棄物処理事業を営むジークライト株式会社は、国内屈指の規模の管理型最終処分場を持ち、高い信用力を有しており、今後、同社の企業価値をより一層高めるには、多様化する幅広いニーズにワンストップで応えられる機能を強化するとともに、シナジー効果を発揮できる「総合環境ビジネス事業」への業態転換が大きなキーワードになるものと認識している。</p> <p>一方、藤本和彦氏を代表取締役とするクリーンフォレスト株式会社を中心とした企業グループは、ベンチャー企業ながらも収集運搬からリサイクル、中間処理、そして最終処分までの一貫したビジネスモデルの構築を目指した事業展開を積極的に推進している。さらに同グループは、コンプライアンス経営に対する意識も高く、それらは当社及びジークライト株式会社の事業構想と基本方針に合致することから、関係者間で協議を重ねた結果、ジークライト株式会社の普通株式を、藤本和彦氏がその取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することを、平成20年2月28日開催の取締役会において決定するに至ったものである。</p> <p>なお、当社及びジークライト株式会社がこれまで培ってきた最終処分場事業のノウハウを生かし、関係自治体及び取引先との良好な関係を維持するため、現経営陣が引き続き経営にあたることとし、また、当社は、一定のガバナンス及びモニタリング機能を働かせる目的をもって、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け等についても以下のとおり決定した。</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)														
		<p>2. 異動する子会社の概要(平成19年12月31日現在)</p> <p>(1)商号 ジークライト株式会社 (2)代表者 苅部 隆( 1) (3)本店所在地 山形県米沢市大字板谷315番地 (4)設立年月日 昭和23年9月17日 (5)主な事業内容 廃棄物処理事業 (6)決算期 12月31日 (7)従業員数 54人 (8)主な事業所 山形県、東京都、新潟県</p> <p>(9)資本金 30百万円 (10)発行済株式総数 1,500株 (11)大株主構成 (株)阿賀高原開発 100%( 2) (12)直近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="991 815 1401 1081"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 平成20年4月9日(予定)の合併の効力発生により、当社がジークライト株式会社の100%親会社となる。</p> <p>3. 普通株式譲渡の概要</p> <p>(1)譲渡の相手先 ゼニス株式会社 (2)異動前の所有株式数 1,500株 (3)譲渡株式数 1,500株 (4)株式譲渡価額 8,000百万円 (5)異動後の所有株式数 0株</p> <p>4. 異動の日程</p> <p>株式譲渡契約承認の取締役会 平成20年2月28日 株式譲渡契約締結 平成20年2月28日 普通株式譲渡日 平成20年4月10日(予定)</p>		平成19年12月期	売上高	2,848百万円	営業利益	806	経常利益	663	当期純利益	373	総資産	6,866	純資産	1,439
	平成19年12月期															
売上高	2,848百万円															
営業利益	806															
経常利益	663															
当期純利益	373															
総資産	6,866															
純資産	1,439															

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>5．業績に与える影響 本件により、平成20年12月期において当社連結業績では、約55億円の特別利益を計上する見込みである。なお、セグメント業績に与える影響は軽微である。</p> <p>6．優先株式の引き受けについて (1)株式の種類 ジークライト㈱第一種優先株式 (2)募集株式の数 3,250株 (3)引受株式の数 3,250株 (4)払込金額の総額 合計3,250百万円 (5)払込期日 平成20年4月10日（予定）</p> <p>なお、本件優先株式は取得請求権付優先株式であり、株主間で別途定める取得請求が可能となる時期・条件にしたがって取得がなされることとなるが、ジークライト株式会社の将来の企業価値によっては償還が左右される可能性がある。</p>

( 2 ) 【その他】  
該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		11,850		17,982		13,642	
受取手形	5	3,783		4,812		14,169	
完成工事未収入金		19,730		17,175		24,063	
販売用不動産		2,615		2,226		2,518	
未成工事支出金等		12,044		12,871		9,548	
不動産事業支出金		5,591		4,136		3,741	
繰延税金資産		385		852		392	
未収入金	6	4,770		3,208		3,681	
その他		1,511		1,221		942	
貸倒引当金		599		3,974		671	
流動資産合計		61,685	74.9	60,515	70.2	72,030	78.2
固定資産							
1 有形固定資産							
土地	2	7,867		7,768		7,867	
その他	1 2 3	3,683		3,393		3,553	
有形固定資産計		11,550		11,161		11,421	
2 無形固定資産		41		34		35	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		-		5,859		-	
長期貸付金		8,982		6,503		8,907	
長期未収入金		3,612		230		3,536	
繰延税金資産		-		1,564		161	
その他		6,763		4,183		6,197	
貸倒引当金		10,255		3,835		10,168	
投資その他の資産計		9,103		14,505		8,635	
固定資産合計		20,694	25.1	25,701	29.8	20,092	21.8
資産合計		82,379	100	86,216	100	92,122	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	7,585		8,071		13,947	
工事未払金		19,644		19,075		13,907	
短期借入金	2	16,532		19,814		27,739	
未払法人税等		67		122		905	
未成工事受入金		8,643		7,257		5,852	
不動産事業受入金		1,016		46		37	
賞与引当金		245		236		118	
保証債務損失引当金		-		2,640		-	
偶発損失引当金		-		1,234		-	
その他の引当金		706		532		663	
その他		1,765		3,109		1,571	
流動負債合計		56,207	68.3	62,139	72.0	64,742	70.3
固定負債							
長期借入金		4,061		5,881		3,363	
繰延税金負債		209		-		-	
再評価に係る繰延税金負債		1,208		1,198		1,208	
退職給付引当金		2,518		2,261		2,387	
役員退職慰労引当金		-		118		-	
その他		99		89		97	
固定負債合計		8,096	9.8	9,549	11.1	7,056	7.6
負債合計		64,304	78.1	71,689	83.1	71,799	77.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,158	6.2	5,158	6.0	5,158	5.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,996		5,996		5,996	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		5,996	7.3	5,996	7.0	5,996	6.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,044		1,044		1,044	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		17		17		17	
別途積立金		8,410		8,410		8,410	
繰越利益剰余金		1,573		4,861		869	
利益剰余金合計		7,898	9.6	4,609	5.3	10,341	11.2
4 自己株式		98	0.1	105	0.1	102	0.1
株主資本合計		18,954	23.0	15,659	18.2	21,394	23.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		542	0.6	302	0.4	351	0.4
2 土地再評価差額金		1,421	1.7	1,433	1.7	1,421	1.5
評価・換算差額等合計		879	1.1	1,131	1.3	1,070	1.1
純資産合計		18,075	21.9	14,527	16.9	20,323	22.1
負債純資産合計		82,379	100	86,216	100	92,122	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		40,687		37,316		99,085	
不動産事業売上高		545		400		14,241	
売上高計		41,232	100	37,717	100	113,327	100
売上原価							
完成工事原価		39,462		36,542		94,373	
不動産事業売上原価		414		317		10,539	
売上原価計		39,877	96.7	36,859	97.7	104,912	92.6
売上総利益							
完成工事総利益		1,224		774		4,712	
不動産事業総利益		130		83		3,702	
売上総利益計		1,355	3.3	857	2.3	8,414	7.4
販売費及び一般管理費		2,308	5.6	5,226	13.9	4,882	4.3
営業利益又は 営業損失( )		952	2.3	4,368	11.6	3,532	3.1
営業外収益							
受取利息		47		146		106	
その他	1	300		307		363	
営業外収益計		348	0.8	453	1.2	469	0.4
営業外費用							
支払利息		238		324		476	
その他	2	98		179		234	
営業外費用計		337	0.8	503	1.3	711	0.6
経常利益又は 経常損失( )		941	2.3	4,418	11.7	3,291	2.9
特別利益	3	6	0.0	6,338	16.8	7	0.0
特別損失	4	1,132	2.7	9,065	24.0	2,291	2.0
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ( )		2,067	5.0	7,145	18.9	1,007	0.9
法人税、住民税及び事 業税		40	0.1	35	0.1	920	0.8
法人税等調整額		74	0.2	1,839	4.9	173	0.1
当期純利益又は中間 純損失( )		2,182	5.3	5,341	14.1	260	0.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（百万円）	5,158	5,996	0	5,996	1,044	18	8,410	1,008	10,480	95	21,540
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
剰余金の配当								402	402		402
中間純損失								2,182	2,182		2,182
自己株式の取得										4	4
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	0	-	2,582	2,582	3	2,586
平成19年6月30日 残高（百万円）	5,158	5,996	0	5,996	1,044	17	8,410	1,573	7,898	98	18,954

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	492	1,419	926	20,614
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				402
中間純損失				2,182
自己株式の取得				4
土地再評価差額金の取崩		2	2	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	50		50	50
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	50	2	47	2,538
平成19年6月30日 残高 （百万円）	542	1,421	879	18,075

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(百万円)	5,158	5,996	0	5,996	1,044	17	8,410	869	10,341	102	21,394
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
剰余金の配当								402	402		402
中間純損失								5,341	5,341		5,341
自己株式の取得										3	3
土地再評価差額金の取崩								12	12		12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	0	-	5,731	5,731	3	5,734
平成20年6月30日 残高(百万円)	5,158	5,996	0	5,996	1,044	17	8,410	4,861	4,609	105	15,659

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	351	1,421	1,070	20,323
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				402
中間純損失				5,341
自己株式の取得				3
土地再評価差額金の取崩		12	12	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	49		49	49
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	49	12	61	5,796
平成20年6月30日 残高 (百万円)	302	1,433	1,131	14,527

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(百万円)	5,158	5,996	0	5,996	1,044	18	8,410	1,008	10,480	95	21,540

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額											
自己株式の処分			0	0						1	1
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
剰余金の配当								402	402		402
当期純利益								260	260		260
自己株式の取得										8	8
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	0	-	0	-	138	139	7	146
平成19年12月31日残高(百万円)	5,158	5,996	0	5,996	1,044	17	8,410	869	10,341	102	21,394

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(百万円)	492	1,419	926	20,614
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				1
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				402
当期純利益				260
自己株式の取得				8
土地再評価差額金の取崩		2	2	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	141		141	141
事業年度中の変動額合計(百万円)	141	2	143	290
平成19年12月31日 残高(百万円)	351	1,421	1,070	20,323

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 船舶の定期修繕に充てるためのもので、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて繰入れている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>賠償損失引当金 工事入札に係る違反の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賠償損失引当金 同左</p> <p>保証債務損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため、保証先の財政状態と担保物件の状況を勘案して計上している。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当中間会計期間発生額9百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は9百万円、税引前中間純損失は118百万円それぞれ増加している。</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賠償損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は16,182百万円である。 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,949百万円である。 消費税等に相当する額の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は36,372百万円である。 消費税等に相当する額の会計処理 同左

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間会計期間 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日 )	前事業年度 ( 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 )
<p>( 有形固定資産の減価償却の方法 )                      当中間会計期間から、法人税法の改正                      ( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号 )                      及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号 ) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。                      これによる損益に与える影響は軽微である。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資有価証券」は3,077百万円である。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,354百万円である。</p> <p>2 下記資産は短期借入金1,585百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766</td> </tr> </table>	土地	703	その他有形固定資産	63	計	766	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,114百万円である。</p> <p>2 下記資産は短期借入金1,585百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> </table>	土地	703	その他有形固定資産	60	計	763	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は8,253百万円である。</p> <p>2 下記資産は短期借入金1,585百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764</td> </tr> </table>	土地	703	その他有形固定資産	61	計	764																																						
土地	703																																																									
その他有形固定資産	63																																																									
計	766																																																									
土地	703																																																									
その他有形固定資産	60																																																									
計	763																																																									
土地	703																																																									
その他有形固定資産	61																																																									
計	764																																																									
<p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>																																																								
<p>4 下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">F K 商事(株)</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>福田不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">(984)</td> </tr> <tr> <td>(株)阿賀高原開発</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの( )内には、共同保証総額を記載している。</p> <p>分譲マンション手付金保証 2社 676百万円</p> <p>上記のほかに(株)阿賀高原開発の事業に係る提携ゴルフローンに対して保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">289百万円</p> <p>(株)湯巡り万華郷(連結子会社)が温浴施設賃借料の支払ができない場合に、その必要額を当該子会社に出資又は融資を行う旨、他のスポンサーと連帯して約定している。</p>	F K 商事(株)	439	新潟万代島ビルディング(株)	416	新潟国際コンベンションホテル(株)	249	医療法人桑名恵風会	235	福田不動産(株)	225	(株)カイハツ	(984)	(株)阿賀高原開発	167	その他	50	計	1,935	<p>4 下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">(894)</td> </tr> <tr> <td>F K 商事(株)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>福田不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>タイフクダコーポレーションリミテッド</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>シヨンリミテッド</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの( )内には、共同保証総額を記載している。</p> <p>ホテル朱鷺メッセ(株)は、新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。</p> <p>分譲マンション手付金保証 1社 605百万円</p> <p>上記のほかに(株)A G Aの事業に係る提携ゴルフローンに対して保証予約を行っている。</p> <p>(株)A G Aは、(株)阿賀高原開発のゴルフ事業を分割承継したものであり、連結子会社である。</p> <p style="text-align: right;">220百万円</p>	新潟万代島ビルディング(株)	391	ホテル朱鷺メッセ(株)	245	医療法人桑名恵風会	173	(株)カイハツ	(894)	F K 商事(株)	152	福田不動産(株)	54	タイフクダコーポレーションリミテッド	17	シヨンリミテッド	15	計	1,051	<p>4 下記の会社の金融機関からの借入金等について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新潟万代島ビルディング(株)</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td style="text-align: right;">(950)</td> </tr> <tr> <td>F K 商事(株)</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>(株)阿賀高原開発</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>福田不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>タイフクダコーポレーションリミテッド</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>シヨンリミテッド</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの( )内には、共同保証総額を記載している。</p> <p>分譲マンション手付金保証 4社 754百万円</p> <p>上記のほかに(株)阿賀高原開発の事業に係る提携ゴルフローンに対して保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">260百万円</p> <p>(株)湯巡り万華郷(連結子会社)が温浴施設賃借料の支払ができない場合に、その必要額を当該子会社に出資又は融資を行う旨、他のスポンサーと連帯して約定している。</p>	新潟万代島ビルディング(株)	405	新潟国際コンベンションホテル(株)	249	医療法人桑名恵風会	204	(株)カイハツ	(950)	F K 商事(株)	161	(株)阿賀高原開発	94	福田不動産(株)	72	タイフクダコーポレーションリミテッド	21	シヨンリミテッド	19	計	1,229
F K 商事(株)	439																																																									
新潟万代島ビルディング(株)	416																																																									
新潟国際コンベンションホテル(株)	249																																																									
医療法人桑名恵風会	235																																																									
福田不動産(株)	225																																																									
(株)カイハツ	(984)																																																									
(株)阿賀高原開発	167																																																									
その他	50																																																									
計	1,935																																																									
新潟万代島ビルディング(株)	391																																																									
ホテル朱鷺メッセ(株)	245																																																									
医療法人桑名恵風会	173																																																									
(株)カイハツ	(894)																																																									
F K 商事(株)	152																																																									
福田不動産(株)	54																																																									
タイフクダコーポレーションリミテッド	17																																																									
シヨンリミテッド	15																																																									
計	1,051																																																									
新潟万代島ビルディング(株)	405																																																									
新潟国際コンベンションホテル(株)	249																																																									
医療法人桑名恵風会	204																																																									
(株)カイハツ	(950)																																																									
F K 商事(株)	161																																																									
(株)阿賀高原開発	94																																																									
福田不動産(株)	72																																																									
タイフクダコーポレーションリミテッド	21																																																									
シヨンリミテッド	19																																																									
計	1,229																																																									
<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間期末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	338百万円	支払手形	10百万円	<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	66百万円	支払手形	14百万円	<p>5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	66百万円	支払手形	14百万円																																												
受取手形	338百万円																																																									
支払手形	10百万円																																																									
受取手形	66百万円																																																									
支払手形	14百万円																																																									
受取手形	66百万円																																																									
支払手形	14百万円																																																									

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
6 立替消費税等と預り消費税等は相殺して未収入金に含めて表示している。	6 立替消費税等と預り消費税等は相殺して未収入金に含めて表示している。	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 その他営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 260百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 1,000百万円 関係会社株式評価損 69百万円 課徴金納付見込額 44百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 140百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1 その他営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 260百万円</p> <p>2 その他営業外費用のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 81百万円</p> <p>3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 6,300百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 保証債務損失引当金繰入額 2,640百万円 従業員特別退職加算金見込額 1,400百万円 関係会社株式売却損 1,331百万円 偶発損失引当金繰入額 1,234百万円 匿名組合出資評価損 1,205百万円 販売用不動産評価損 1,056百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 137百万円 無形固定資産 7百万円</p>	<p>1 その他営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 270百万円</p> <p>4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 1,000百万円 関係会社株式評価損 551百万円 販売用不動産評価損 361百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 14百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	172,055	8,986	1,428	179,613
合計	172,055	8,986	1,428	179,613

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,986株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,428株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	188,280	9,563	667	197,176
合計	188,280	9,563	667	197,176

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,563株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少667株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	172,055	18,648	2,423	188,280
合計	172,055	18,648	2,423	188,280

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18,648株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2,423株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
車両運搬具	22	4	18	船舶	161	8	152	車両運搬具	22	6	15																														
工具器具・備品	124	84	39	車両運搬具	30	9	20	工具器具・備品	95	65	29																														
その他	82	42	40	工具器具・備品	78	54	24	その他	70	37	32																														
合計	229	131	98	その他	66	40	25	合計	187	109	78																														
				合計	337	113	223																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	37百万円	1年超	60	計	98	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	84百万円	1年超	139	計	223	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	32百万円	1年超	45	計	78	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
1年内	37百万円																																								
1年超	60																																								
計	98																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	26百万円																																								
1年内	84百万円																																								
1年超	139																																								
計	223																																								
支払リース料	26百万円																																								
減価償却費相当額	26百万円																																								
1年内	32百万円																																								
1年超	45																																								
計	78																																								
支払リース料	46百万円																																								
減価償却費相当額	46百万円																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(当中間会計期間末)(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(前事業年度末)(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等関係)

連結財務諸表に注記しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	403.82円	324.69円	454.13円
1株当たり当期純利益又は中間純損失( )	48.75円	119.35円	5.83円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-	-	-
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり中間純損失であるため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純損失 2,182百万円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 2,182百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,765,057株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ1株当たり中間純損失であるため記載していない。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純損失 5,341百万円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 5,341百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,749,417株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 260百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 260百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,760,491株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成20年7月10日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社A G Aの株式全てを株式会社市川ゴルフ興業に譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結し、同年7月31日付で株式譲渡契約締結した。</p> <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成20年2月28日付「子会社の会社分割(新設分割)、合併及び異動並びに優先株式の引き受けに関するお知らせ」のとおり、建設業とその周辺事業に経営資源を集中すべく、ノンコア事業であるゴルフ事業については第三者売却等の経営権の譲渡を検討してきた。</p> <p>その方針の下、複数の企業より打診があったところ、今般、株式会社市川ゴルフ興業に対して株式会社A G A株式を譲渡することにつき基本合意し、株式譲渡契約を締結したものである。同社グループは日本国内に複数のゴルフ場を有し、積極的にゴルフ事業を展開しており、同社に経営権を譲渡することにより、株式会社A G Aのゴルフ事業の安定的な経営が見込めるものと判断した。</p> <p>2. 株式譲渡対象子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社A G A (2)代表者 苅部 隆 (3)本店所在地 新潟市中央区一番堀通町3番地10 (4)設立年月日 平成20年4月8日 (5)事業の内容 ゴルフ場の運営 (6)決算期 12月31日 (7)従業員数 47人 (8)主な事業所 新潟県東蒲原郡阿賀町石戸4720番地 (9)資本金 10百万円 (10)発行済株式総数 100株 (11)大株主構成 当社100% (12)直近事業年度における業績 設立事業年度のため該当なし。</p>	<p>(子会社の会社分割(新設分割)、合併及び異動並びに優先株式の引き受け)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月8日(予定)を期して、後記のとおり、子会社の株式会社阿賀高原開発(現在、主にゴルフ事業を展開しており、廃棄物処理関連事業を運営する子会社のジークライト株式会社を保有。)のゴルフ事業を会社分割して、新設会社(以下、『株式会社A G A(エージーエー)』)に承継させることを決定した。また、同取締役会において、分割した後の株式会社阿賀高原開発とその子会社であるジークライト株式会社について、平成20年4月9日(予定)を期して、後記のとおり、ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併を実施することを決定した(存続会社『ジークライト株式会社』の合併に伴う商号変更なし)。さらに当社は、同取締役会において、後記のとおり、合併後のジークライト株式会社の株式を、廃棄物に係る収集運搬事業並びにリサイクル施設、中間処理施設及び安定型最終処分場の運営をグループで展開するクリーンフォレスト株式会社の代表取締役を務める藤本和彦氏が、その取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することとした。なお、藤本和彦氏は、ジークライト株式会社が所有する日本最大級の管理型最終処分場をグループ会社化することにより、廃棄物をワンストップで処理及び処分する企業グループの構築を目指している。</p> <p>また、当社は、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け及び藤本和彦氏と株主間契約を締結することにより、ジークライト株式会社の運営に一定の関与を継続することについても決定した。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>3. 株式譲渡の相手先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社市川ゴルフ興業</p> <p>(2)代表者 市川金次郎</p> <p>(3)本店所在地 東京都練馬区大泉学園 8丁目18番10号</p> <p>(4)事業の内容 ゴルフ場の経営</p> <p>(5)譲渡株式数 100株</p> <p>(6)譲渡金額 60百万円</p> <p>(7)発行済株式数に対する割合 100%</p> <p>4. 株式譲渡前後の所有株式数及び 所有割合</p> <p>(1)株式譲渡前の所有株式数 100株 (所有割合 100%)</p> <p>(2)株式譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)</p> <p>5. 異動の日程</p> <p>基本合意書締結の取締役会決議 平成20年 7月10日</p> <p>基本合意書締結 平成20年 7月10日</p> <p>株式譲渡契約締結 平成20年 7月31日</p> <p>株式譲渡期日 平成20年 8月21日</p> <p>6. 業績に与える影響</p> <p>この子会社の異動(株式譲渡)に伴い、特別利益として関係会社株式売却益22百万円を計上することとなる。</p>	<p>. 子会社の会社分割(新設分割)について</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、他業種へ拡大している事業ポートフォリオを見直し、建設業とその周辺事業に経営資源を集中し、さらなる競争力の強化に努める方針である。阿賀高原開発グループ(同社及び100%子会社のジークライト株式会社)は、現在、ゴルフ事業及び廃棄物処理関連事業を行っているが、両事業とも当社においては「ノンコア事業」であるとの判断から、外部への譲渡を検討するに至った。</p> <p>株式会社阿賀高原開発は、平成8年に「阿賀高原ゴルフ倶楽部」をオープンして以来、あらゆる経営改善に取り組んできたものの、客単価の低迷とゴルフプレー人口の減少等を背景に、債務超過の状態から脱することができず、当社及びグループ各社による人的・資金的な支援なくして営業を継続することが困難な状況が続いていた。</p> <p>一方、当社グループの本業である建設業をとりまく経営環境は極めて厳しく、このまま永続的に株式会社阿賀高原開発への経営支援を続けることは難しいと判断し、同社のゴルフ事業を分割して新設会社(株式会社AGA)へ承継させたうえで、第三者売却等の経営権の譲渡を進めることとした。</p> <p>第三者への譲渡等を円滑に進めるために債務超過を解消するとともに、当社グループの社会的責任としてゴルフプレー会員に対する預託金の返済原資を確保する目的をもって、預託金を含む債務同等額以上の金銭による増資を当社が引き受けたうえで、会社分割を実施することとした。なお、第三者への譲渡等が決定するまでの間、当社が一旦、株式会社AGAの株式を取得するものである。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
		<p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1)分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成20年2月28日 会社分割承認株主総会 平成20年3月21日 分割の効力発生日(新設会社設立登記日) 平成20年4月 8日(予定)</p> <p>(2)分割方式 株式会社阿賀高原開発を分割会社とし、新設する株式会社A G Aを承継会社とする新設分割である。</p> <p>(3)株式の割当て 新たに設立される株式会社A G Aは、分割に際して発行する普通株式100株を分割会社である株式会社阿賀高原開発に割当交付する。</p> <p>(4)会計処理の概要 この会社分割により移転される資産及び負債については、分割した後の株式会社阿賀高原開発と株式会社A G Aの親子関係の継続が見込まれないため、移転前に付された適正な時価等にて計上される。</p> <p>(5)新設会社が承継する権利義務 ゴルフ事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務一切。</p> <p>(6)債務履行の見込み 分割会社及び新設会社ともに、この会社分割前後の資産、負債及び純資産の額等を勘案して、負担すべき債務の履行の確実性には問題ないものと判断している。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		3. 分割当事会社の概要(分割会社は平成19年12月31日現在、新設会社は設立時の予定)	
		商号	(株)阿賀高原 開発 (分割会社)
		事業 内容	ゴルフ事業 等
		設立 年月日	昭和63年11 月25日
		本店 所在地	新潟市中央 区一番堀通 町3番地10
		代表 者	苅部 隆
		資本 金	81百万円
		発行 済株式 総数	1,635株 ( 1)
		純資 産	314百万円
		総資 産	14,043百万 円
		決算 期	12月31日
		従業 員数	19名
		主要 取引先	(株)福田組、福 田石材(株)等
		大株 主及び 持株比 率	(株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%
		主要 取引銀 行	第四銀行、北 越銀行、みず ほ銀行
		当 事 会 社 の 関 係	資本関係...分割会社が新設 会社の株式を100%保有す る。( 1) 人的関係...分割会社の取締 役 3名及び監査役 1名が新 設会社の役員を兼務する。 取引関係...分割の効力発生 日以後、取引の予定はない。

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
		<p>1. この会社分割に先立って、当社は、株式会社阿賀高原開発を100%子会社にし、さらに、同社の実質債務超過を解消するとともに、阿賀高原ゴルフ倶楽部における会員の預託金返済資金を確保する目的で、平成20年4月2日払込期日(予定)とする91億円(予定)の増資を引き受ける予定である。この結果、新株発行後の発行済株式総数は1,636株となる予定である。なお、新設会社は分割後、株式会社阿賀高原開発から当社へ譲渡される予定である。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容          ゴルフ場の運営          ゴルフ練習場の運営</p> <p>. 子会社の合併について</p> <p>1. 合併の目的          分割した後の株式会社阿賀高原開発は、子会社ジークライト株式会社の全株式及び事業用資産を保有する会社となる予定である。また、両社の間には運営資金や設備投資資金の金銭消費貸借関係もあることから、これらを統合して両社を合併することが、経営効率を高めるためにも有効と判断した。</p> <p>なお、合併に際しての許認可等にかかる事業継承の円滑化を図るためには、ジークライト株式会社を存続会社とすることが絶対要件であり、平成20年2月28日開催の当社取締役会及び各社取締役会において、平成20年4月9日(予定)を期して、以下のとおり合併することを決定した。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程          合併契約書承認取締役会          平成20年2月28日          合併契約締結          平成20年2月28日          合併承認株主総会          平成20年3月21日          合併の効力発生日          平成20年4月 9日(予定)</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
		<p>(2) 合併方式等 ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併である。この合併は子会社による100%親会社の吸収合併であるため、ジークライト株式会社は、新株式の発行に代えて、合併により株式会社阿賀高原開発から承継するジークライト株式会社の株式1,500株全部を合併新株の代用として用い、当社に対して割当交付する。 なお、合併交付金の支払いは行わない。</p> <p>3. 合併当事会社の概要(平成19年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="983 721 1417 1910"> <tr> <td>商号</td> <td>ジークライト(株) (合併会社)</td> <td>(株)阿賀高原開発 (被合併会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>廃棄物処理事業</td> <td>ゴルフ事業等</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和23年9月17日</td> <td>昭和63年11月25日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>山形県米沢市大字板谷315番地</td> <td>新潟市中央区一番堀通町3番地10</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>苅部 隆(1)</td> <td>苅部 隆</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30百万円</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,500株</td> <td>1,635株(2)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,439百万円</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,866百万円</td> <td>14,043百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>54名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>地方公共団体、広域事業組合等製造業を中心とした民間企業</td> <td>(株)福田組、福田石材(株)等</td> </tr> </table>	商号	ジークライト(株) (合併会社)	(株)阿賀高原開発 (被合併会社)	事業内容	廃棄物処理事業	ゴルフ事業等	設立年月日	昭和23年9月17日	昭和63年11月25日	本店所在地	山形県米沢市大字板谷315番地	新潟市中央区一番堀通町3番地10	代表者	苅部 隆(1)	苅部 隆	資本金	30百万円	81百万円	発行済株式総数	1,500株	1,635株(2)	純資産	1,439百万円	314百万円	総資産	6,866百万円	14,043百万円	決算期	12月31日	12月31日	従業員数	54名	19名	主要取引先	地方公共団体、広域事業組合等製造業を中心とした民間企業	(株)福田組、福田石材(株)等
商号	ジークライト(株) (合併会社)	(株)阿賀高原開発 (被合併会社)																																				
事業内容	廃棄物処理事業	ゴルフ事業等																																				
設立年月日	昭和23年9月17日	昭和63年11月25日																																				
本店所在地	山形県米沢市大字板谷315番地	新潟市中央区一番堀通町3番地10																																				
代表者	苅部 隆(1)	苅部 隆																																				
資本金	30百万円	81百万円																																				
発行済株式総数	1,500株	1,635株(2)																																				
純資産	1,439百万円	314百万円																																				
総資産	6,866百万円	14,043百万円																																				
決算期	12月31日	12月31日																																				
従業員数	54名	19名																																				
主要取引先	地方公共団体、広域事業組合等製造業を中心とした民間企業	(株)福田組、福田石材(株)等																																				

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		商号	ジークライ ト(株) (合併会社)  (株)阿賀高原 開発 (被合併会社)
		大株 主及び 持株比 率	(株)阿賀高原 開発 100%  (株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%
		主要 取引銀 行	山形銀行、き らやか銀行  第四銀行、北 越銀行、みず ほ銀行
		当 事 会 社 の 関 係	資本関係...被合併会社が合 併会社の株式を100%保有 している。 人的関係...取締役1名(代 表)及び監査役1名が被合 併会社と合併会社で兼務し ている。 取引関係...合併会社は事業 用土地を被合併会社より賃 借している。また、金銭消費 貸借契約を締結し、合併会 社は被合併会社より運転資 金等を借り入れている。
		<p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 株式会社阿賀高原開発の発行済株式総数は、この合併の前に、当社が引き受ける増資により1,636株となる予定である。</p> <p>4. 合併後の合併会社の状況 合併会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期等はいずれも変更はない。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
		<p>・子会社の異動及び優先株式の引き受けについて</p> <p>1. 異動の理由</p> <p>廃棄物処理事業を営むジークライト株式会社は、国内屈指の規模の管理型最終処分場を持ち、高い信用力を有しており、今後、同社の企業価値をより一層高めるには、多様化する幅広いニーズにワンストップで応えられる機能を強化するとともに、シナジー効果を発揮できる「総合環境ビジネス事業」への業態転換が大きなキーワードになるものと認識している。</p> <p>一方、藤本和彦氏を代表取締役とするクリーンフォレスト株式会社を中心とした企業グループは、ベンチャー企業ながらも収集運搬からリサイクル、中間処理、そして最終処分までの一貫したビジネスモデルの構築を目指した事業展開を積極的に推進している。さらに同グループは、コンプライアンス経営に対する意識も高く、それらは当社及びジークライト株式会社の事業構想と基本方針に合致することから、関係者間で協議を重ねた結果、ジークライト株式会社の普通株式を、藤本和彦氏がその取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することを、平成20年2月28日開催の取締役会において決定するに至ったものである。</p> <p>なお、当社及びジークライト株式会社がこれまで培ってきた最終処分場事業のノウハウを生かし、関係自治体及び取引先との良好な関係を維持するため、現経営陣が引き続き経営にあたることとし、また、当社は、一定のガバナンス及びモニタリング機能を働かせる目的をもって、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け等についても以下のとおり決定した。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)														
		<p>2. 異動する子会社の概要(平成19年12月31日現在)</p> <p>(1)商号 ジークライト株式会社 (2)代表者 苅部 隆( 1) (3)本店所在地 山形県米沢市大字板谷315番地 (4)設立年月日 昭和23年9月17日 (5)主な事業内容 廃棄物処理事業 (6)決算期 12月31日 (7)従業員数 54人 (8)主な事業所 山形県、東京都、新潟県</p> <p>(9)資本金 30百万円 (10)発行済株式総数 1,500株 (11)大株主構成 (株)阿賀高原開発 100%( 2) (12)直近事業年度における業績</p> <table border="1" data-bbox="991 792 1401 1048"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成19年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 平成20年4月9日(予定)の合併の効力発生により、当社がジークライト株式会社の100%親会社となる。</p> <p>3. 普通株式譲渡の概要</p> <p>(1)譲渡の相手先 ゼニス株式会社 (2)異動前の所有株式数 1,500株 (3)譲渡株式数 1,500株 (4)株式譲渡価額 8,000百万円 (5)異動後の所有株式数 0株</p> <p>4. 異動の日程</p> <p>株式譲渡契約承認の取締役会 平成20年2月28日 株式譲渡契約締結 平成20年2月28日 普通株式譲渡日 平成20年4月10日(予定)</p> <p>5. 業績に与える影響</p> <p>本件により、平成20年12月期において当社個別業績では、約39億円の特別利益を計上する見込みである。</p>	平成19年12月期		売上高	2,848百万円	営業利益	806	経常利益	663	当期純利益	373	総資産	6,866	純資産	1,439
平成19年12月期																
売上高	2,848百万円															
営業利益	806															
経常利益	663															
当期純利益	373															
総資産	6,866															
純資産	1,439															

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
		<p>6. 優先株式の引き受けについて</p> <p>(1)株式の種類 ジークライト(株)第一種優先株式</p> <p>(2)募集株式の数 3,250株</p> <p>(3)引受株式の数 3,250株</p> <p>(4)払込金額の総額 合計3,250百万円</p> <p>(5)払込期日 平成20年4月10日(予定)</p> <p>なお、本件優先株式は取得請求権付優先株式であり、株主間で別途定める取得請求が可能となる時期・条件にしたがって取得がなされることとなるが、ジークライト株式会社の将来の企業価値によっては償還が左右される可能性がある。</p>

( 2 ) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                          |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日<br>(第81期) 至 平成19年12月31日                           | 平成20年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並び<br>に第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事<br>象) | 平成20年4月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>(代表取締役の異動)                           | 平成20年8月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社福田組

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社福田組

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。